

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	気候変動による危機的な渇水への適応策の検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	水資源計画課		課長 竹島 陸		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	気候変動適応法 水循環基本法			関係する計画、通知等	気候変動適応計画(平成30年11月 閣議決定) 水循環基本計画(令和2年6月 閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和2年6月に閣議決定した新たな「水循環基本計画」では、「渇水対応タイムライン」の策定推進のほか、危機的な渇水時の水需給バランスを考慮した「リスク管理型」の水資源開発基本計画(フルプラン)の策定などを位置づけ、危機的な渇水への対応の更なる強化を図った。これらの施策を着実に推進するため、①気候変動の影響を考慮した危機的な渇水時における水需給バランスの評価検討、②危機的な渇水時において必要な水を確保するためのソフト対策の効果および、既存施設の徹底活用を基本としたハード対策の必要性の検証を行う。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	フルプラン7水系を対象に、気候予測モデルを用いた水供給、水需要の予測結果(2℃上昇:21世紀半ば、4℃上昇:21世紀末)をもとに、流域の水資源開発施設ごとに各種用水(水道用水、工業用水、農業用水等)の危機的な渇水時における水需給バランスを点検、発生する渇水の規模を想定する。ダム統合運用や導水施設の導水量の増強等の適応策の定量的効果を把握するため、利水シミュレーションモデルを構築し、渇水被害を最小化するための既存施設の運用を評価。施設の徹底活用でも用水が不足する危機的な渇水状況を定量的に把握し、さらなるソフト対策や、ハード対策要否の検討の基礎資料とする。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	11		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	0	11		
	執行額		0	0	0	-	-		
	執行率(%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-		
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0	0.1	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」11					
	職員旅費	0	0.1						
	委員等旅費	0	0.2						
	水資源対策調査費	0	10.6						
	計	-	11						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	-	-	目標値	-	-	-	-	-	-
	-	-	達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
	将来の気候変動の影響により発生する危機的な渇水に対し、渇水被害を最小化するための既存施設の運用を評価する手法を構築する。現状では、具体的な適応策が定まらないため、定量的な目標設定が困難である。			【成果目標】 ・渇水被害を最小化するための既存施設の運用を評価する手法を確立、フルプラン水系において試算し、危機的な渇水の状況を把握するとともに、適応策策定の基礎資料とする。また、全国の水系に展開できる評価の手引きを作成する。					
事業の妥当性を 検証するための代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 5 年度
	水需給バランスの点検、渇水被害を最小にするための適応策の検討	適応策を検討するためのシミュレーション試算を行った水系数	実績	施策	-	-	-	-	-
			目標値	施策	-	-	-	-	7
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	適応策を検討するためのシミュレーション試算を行った水系数	活動実績		水系	-	-	-	-	-
								1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/調査検証した水系				-	-	-	-	
								-	
								-	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	6. 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		水需給バランスの点検、漏水被害を最小にするための適応策の検討	フルプラン水系において気候変動による適応策を検討するためのシミュレーションの実施	5	R5年度までに7水系で評価				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本検討により既存施設を徹底活用しても用水が不足する危機的な漏水状況を定量的に把握し、漏水対応タイムラインの作成、代替水源の活用、取水時期の変更など、さらなるソフト対策や、ハード対策要否の検討の基礎資料とする。								
	事業所管部局による点検・改善								
		項目	評価	評価に関する説明					
	国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「気候変動適応計画」の水資源分野の適応策に位置付けられる事項であり、「水循環基本計画」の危機的な漏水への対応にも記載されており、社会のニーズを的確に反映している。					
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	気候変動への適応については、諸外国の一部においては国全体の適応計画等が策定されている。我が国においても、政府全体の適応計画が策定され、水資源分野における適応策についても国として作成・推進する必要がある。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「気候変動適応計画」における適応策の基本的な考え方、「水循環基本計画」における危機的な漏水への対応に位置付けられる事項であり、優先度は最も高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	所管府省名	事業番号	事業名						

点検・改善結果	点検結果	政府全体の「気候変動適応計画」が策定され、気候変動による渇水の頻発や深刻化が懸念されているとともに、水資源分野における適応策についても国として作成・推進する必要がある。H30年11月に閣議決定された「気候変動適応計画」において、水資源分野の適応策の基本的な考え方に位置付けられる事項であり、優先度は最も高い。また、R2年6月に閣議決定した新たな「水循環基本計画」においても、危機的な渇水への対応を推進することが急務とされている。
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

	渇水対策を検討する際の基礎資料となる、渇水状況の定量的な把握は、施策を推進するために重要なものであり、事業の効果的かつ効率的な執行に努めることに留意しつつ、事業を適切に実施すべき。
--	--------------------------------------------------------------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

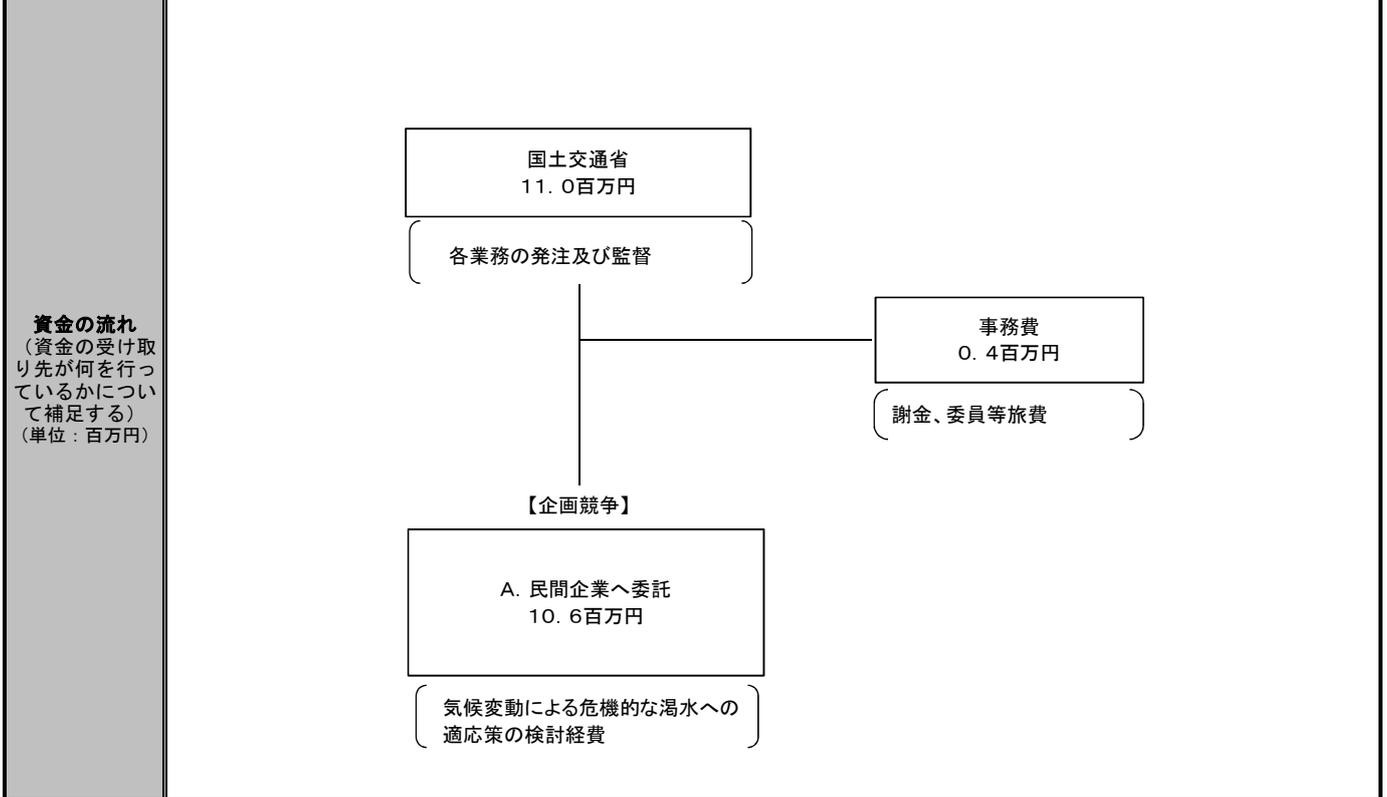
備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会情勢の変化を踏まえた水源地域振興推進経費			担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部			作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	水資源政策課			課長 藤川 眞行			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	水源地域対策特別措置法 第14条			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本施策は、コロナ禍により手洗いの重要性、特に災害時感染予防、衛生確保の観点から水の重要性が再認識されるところ、「水がめ」である水源地域が観光等の産業に打撃をうけているため、国においてウィズコロナ、アフターコロナの水源地域振興を支援し、上下流の一体感の醸成、水源地域ブランド力の向上等を行うプロセスの検討、実施、記録、収集、発信することにより水源地域の活性化を推進し、地域住民の移住促進及び活動を活発化し棚田や傾斜耕地の保全、山林の手入れなどにより、洪水防御機能や水源かん養機能などの国土保全を進め災害に強い国土を目指すことを目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	新しい生活様式に対応した地域振興のプロセスを検討、実施、記録、収集、発信することによりコロナ禍により打撃を受けた水源地域の振興を図る。既存の取組の見直しや先進事例を収集、整理し、実際に水源地域で運用するに当たっての検討を行う。検討結果を基に、実際に水源地域で事業を実施する中で、専門家等の意見を踏まえながら、国において支援を行う。実施結果を踏まえ、担い手の育成、確保等の横展開できる事例の抽出、プロセスの記録を行う。事例集を作成し、全国の水源地域に展開することで新しい生活様式に対応した地域振興の共有を図る。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	20				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		0	0	0	0	20				
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	水資源対策調査費	-	17	「新型コロナウイルス感染症への対応など緊要な経費の要望額」20							
	委員等旅費	-	1								
	職員旅費	-	1								
	諸謝金	-	1								
	計	-	20								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績						
		本施策は、国においてウィズコロナ、アフターコロナの水源地域振興を支援し、それらのプロセスをまとめ、全国水源地域で共有することによる地域活性化を目的としているため、定量的な目標及び成果実績を定めることは現時点で困難である。			【成果目標】 国においてウィズコロナ、アフターコロナの水源地域振興を支援し、上下流の一体感の醸成、水源地域ブランド力の向上等を行うプロセスをまとめ、全国水源地域で共有することによる地域活性化を図る。						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
				実績	施策	-	-	-	-	-	
				目標値	施策	-	-	-	-	6	
				達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	事例集の作成、展開	活動実績		回	-	-	-	-		
		当初見込み	回		-	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	(執行額(X))/ (新しい生活様式に対応した水源地域振興のプロセスを記録した事例集の作成、展開回数(Y))	単位当たりコスト		百万円/回	-	-	-	-		
		計算式	X / Y		-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現								
	施策	6. 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する								
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		国においてウイズコロナ、アフターコロナの水源地域振興を支援し、上下流の一体感の醸成、水源地域ブランド力の向上等を行うプロセスをまとめ、全国水源地域で共有することによる地域活性化を図る。	ウイズコロナ、アフターコロナの水源地域振興に有効な施策数	3	6	施策の進捗状況(実績)				
					-					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業は、職員又は水源地域の専門家を派遣し、ウイズコロナ、アフターコロナの水源地域振興を支援する中で有効な施策を特定し、全国展開するものであるため、事業の過程で実証された有効な施策数を測定指標とする。										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	水源地域の産業への打撃は深刻な問題あり、水源地域を活性化することは、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	コロナ禍により水源地域が疲弊しており、地公体が自らの力のみで新たな生活様式に対応した施策を検討、実施することが難しい状況であるため、国において支援することが必要である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	ウイルス感染予防、災害時衛生確保の観点から水が重要となるウイズコロナの社会において、水源地域を活性化し将来にわたって存続させていくことは、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-						
	所管府省名	事業番号	事業名							

点検・改善結果	点検結果	コロナ禍により水源地域の強みを活かした産業が壊滅的な打撃を受けていることを踏まえ、新しい生活様式に適応した水源地域振興への支援を早急に行う必要があるため、優先度は高い。
	改善の方向性	-

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

新しい生活様式に適応した水源地域振興への支援は、施策を推進するために重要なものであることから、事業の効果的かつ効率的な執行に努めることに留意しつつ、事業を適切に実施すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	平成29年度 -
平成30年度 -			
平成31年度			

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位：百万円)

